

平成 21 年 4 月 7 日

各位

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 要明英雄
(コード番号 3432 東証・大証第一部)
問合せ先 経営企画統括室 経営管理部長 山下清胤
(TEL 0766-20-2503)

グループ構造改革の推進についてのお知らせ

このたび、平成 21 年 4 月 7 日の当社取締役会におきまして、業績の早期回復を目指した下記のグループ構造改革施策を決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 構造改革の目的

世界経済が減退する中、国内経済は急速な悪化が続いており、景気回復にはなお時間を要するものと見込まれます。国内建設市場におきましても、足元の住宅着工戸数が減少傾向にあり、建設総投資額も中長期的に減少傾向にあることから、建材事業を取り巻く環境はより厳しさを増しています。

また、マテリアル事業や商業施設関連事業については、将来的には成長が見込まれるものの、現下の情勢は建設市場同様に厳しい状況にあります。

当グループでは、各種改善施策に加え、急激な需要減に対応し、すでに一時帰休や時短などの緊急対策を実施してきましたが、平成 21 年 5 月期の当グループの業績は経常損失 85 億円の見込となるため、抜本的な経営資源の再配置を行い、確実に収益が出せる体制にむけ経営基盤の強化を図ります。

2. 構造改革の施策

(1) 主要子会社の経営体制刷新

三協立山アルミの代表取締役会長 要明英雄は会長を退任し取締役相談役に、代表取締役社長 川村人志は社長を退任し取締役会長に就任する予定です。

後任の三協立山アルミの代表取締役社長には三協マテリアル代表取締役社長 藤木正和が就任する予定で、5 月に開催する三協立山アルミの臨時株主総会において正式に決定する予定です。また、三協マテリアルの代表取締役社長には同社取締役 蒲原彰三が就任する予定です。なお、就任は平成 21 年 6 月 1 日付けを予定しています。

(2) 人員削減および人件費の抑制

市場環境に適合した事業構造への変革を図るため、正社員・派遣社員等 合計 1,000名の人員削減および給与カットを実施いたします。なお、この施策については、今後、労働組合へ提示し協議を開始する予定であります。

①三協立山アルミ

(1) 早期退職による正社員の削減

- a. 対象者 満43才以上で勤続10年以上の正社員
- b. 募集人員 600名
- c. 退職日 平成21年6月末
- d. 優遇措置 割増退職金支給、再就職支援等

(2) 出向・転籍、派遣契約解除等による削減 270名

(3) 役員報酬および給与カットの実施

- 役員報酬 50%～25%
- 社員基本給の平均10%

②三協マテリアル

(1) 早期退職による正社員の削減

- a. 対象者 満40才以上で勤続10年以上の正社員
- b. 募集人員 110名
- c. 退職日 平成21年6月末
- d. 優遇措置 割増退職金支給、再就職支援等

(2) 出向・転籍、派遣契約解除等による削減 20名

(3) 役員報酬カットの実施

- 役員報酬 25%～15%

(3) 工場の再編

事業を取り巻く環境変化に対応するため、現在グループ内にある12工場のうち5工場に対して休止や再編を行い、人員の削減や設備の効率的配置、さらには物流等あらゆる観点から見直しを行ってまいります。具体的な拠点につきましては後日公表させていただきます。

(4) コストダウンの徹底・経費削減

かねてより生産革新活動（STPS）の展開による生産、調達をはじめとしたコストダウン活動や、収益改善特別委員会の設置による経費節減・収益力向上に努めてきましたが、今後もさらにスピードアップして継続してまいります。

3. 構造改革の期待効果

以上の各種施策の結果といたしまして、下記の通り、来期（平成22年5月期）には130億円の効果を見込み経常黒字化、平成23年5月期には155億円の効果を見込んでおります。

	平成22年5月期	平成23年5月期
(1) 人員削減・人件費抑制	77億円	81億円
(2) 工場の再編（人員削減分は(1)に含む）	2億円	3億円
(3) 生産コストダウン（同上）	27億円	38億円
(4) 調達コストダウン	12億円	19億円
(5) 経費削減 他	12億円	14億円
合計	130億円	155億円

来期（平成22年5月期）における各社の期待効果は、三協立山アルミで102億円、タテヤマアドバンスで9億円の見込であり、両社とも経常黒字化の見込であります。また、三協マテリアルは19億円の見込で平成23年5月期に経常黒字化を達成してまいります。

4. 当期業績への影響

早期退職等の募集にともなう割増退職金など概算で38億円程度を、平成21年5月期通期連結業績予想に特別損失として見込んでおります。

以上